

第142回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項 (交付書面省略事項)

会 社 の 体 制 及 び 方 針
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
連 結 注 記 表
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

神姫バス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。
なお、本総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況

1. 基本方針

当社グループは、企業理念である「地域共栄 未来創成」に則り、顧客、株主及び地域住民等広範な利害関係者の信頼感、並びに企業グループの価値を向上させるため、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、事業活動に係わる法令等の順守、資産の保全に努めます。

2. 体制の整備状況

(1) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①当社は「取締役会規則」「稟議規程」等に基づき、取締役の業務執行に係る事項を、取締役会又は稟議手続をもって、その重要性の度合いに応じて決議又は報告し、記録を残すこととしております。
- ②取締役会議事録、稟議書、決算に関する計算書類、重要な契約書等取締役の職務の執行に係る重要書類については、各法令で定める期間保管するものとし、監査役会等からの閲覧の要請に備えることとしております。

(2) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社を取り巻くリスクを特定し対処するため、「リスク管理規程」、「事業継続計画書」、「危機管理マニュアル」及び「災害対応マニュアル」を策定し、事業リスクの認識と事故の未然防止、地震等の緊急事態の対応（クライシスマネジメント）を定めております。また、各部門は所管業務に関する規程類の整備、教育の実施、リスクの洗い出し、継続的な改善活動を通じてリスク管理に取り組むこととしております。
- ②交通事業者として最も優先すべき安全対策については、安全管理委員会を設置し、運輸安全マネジメントシステムの実行により、安全と安心の確保に努めることとしております。
- ③財務報告に係るリスク管理に関しては、企業会計審議会より示された「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準のあり方について」に準拠して、財務報告の信頼性を確保することとしております。

(3) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役は、取締役会の定期開催や毎月の常勤役員会及び部門長会議によって、重要案件の決定及び取締役の職務執行状況の報告を行うこととしております。
- ②取締役の職務分掌を明確にするため、会社を代表する取締役のほか、役付取締役、総括取締役、担当取締役、使用人兼務取締役などを定めることを可能としております。加えて、牽制機能を確保するため、独立性の高い複数名の社外取締役が取締役会での職務執行の決定に携わることとしております。

(4) 当社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①当社は、「企業行動憲章」「行動規範」を制定し、法令順守、社内規程順守及び企業倫理に則って行動するための指針を明確にしております。
- ②当社は、「組織規程」等により責任と権限の明確化を図っており、重要な業務執行の場面において、必要に応じて監査役に指導を仰ぐこととしております。
- ③常勤監査役は、取締役会への出席のほか、常勤役員会、部門長会議等への出席を通じて、コンプライアンスの観点から必要な助言を行うこととしております。
- ④当社は、常勤役員で構成するサステナビリティ推進会議及びコンプライアンス推進会議を設置し、サステナビリティ及びコンプライアンスに関する取り組みを推進することとしております。
- ⑤当社は、安全管理委員会の活動を通じて安全運行に対する監視機能を高めることとしております。
- ⑥当社は、公益通報者保護法に基づき「内部公益通報に関する規程」を策定し、社内外に通報相談窓口を設置、取引先からの通報も受け付けることで法令違反等の未然防止とコンプライアンス体制の充実を図ることとしております。
- ⑦社会の秩序や健全な事業活動を脅かす反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応する旨を「行動規範」「反社会的勢力対策規程」「反社会的勢力対応細則」「危機管理マニュアル」に定めております。

(5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(5)の(イ)

当社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（下記(5)の(ハ)及び(5)の(ニ)において「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社グループにおけるガバナンス強化策の一環として、当社は「関係会社管理規程」を定め、子会社経営報告会などにおける親会社役付役員と子会社幹部との意見交換会を通じて、子会社の事業計画や設備投資計画などの重要案件の親会社への報告を義務付けるとともに、新規事業や多額の投資案件については当社常勤役員会において事前審査も行うこととしております。併せて、重要案件の業務執行状況についての報告も義務付けております。

(5)の(ロ)

当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループの事業運営上必要な子会社にあつては安全管理委員会に参加させ、適正に業務を行うための体制を整えております。またコンプライアンス推進会議においてグループ全社の不正の発生防止に向けた活動に取り組んでおりますが、より実効性を高めるために内部監査を行って、課題の把握及び対応策の検討を継続的に実施することとしております。また、必要に応じて階層別のグループ会議を開催し、グループ経営の適正化と情報の共有を図るとともに、当社及び子会社において潜在するリスクの認識と顕在化した場合の情報伝達ルールについても定めております。

(5)の(ハ)

当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度ごとにグループ全体の中期経営計画を策定し、また親会社役職員は子会社役員を兼務し、グループ全体最適の観点から職務の執行状況の監視、助言を行うこととしております。加えて、グループ全体の資金調達の効率化を図るため、キャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

(5)の(ニ)

当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の監査役又は管理職を子会社の監査役に選任することで、網羅的な監査役監査を行い、法令順守や環境保護、業務の適正化等を図ることとしております。また、当社の監査役と子会社の監査役との連絡会を定期的で開催し、情報を共有することとしております。さらに、グループ全社員に適用する「企業行動憲章」「行動規範」「コンプライアンス規程」を策定するとともに、当社総務課又は外部の弁護士に対し直接、公益通報を行うことができるようにするなど、グループ全体で法令違反等の未然防止とコンプライアンス体制の充実を図ることとしております。

(6) 当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役の職務を補助すべき使用人として監査室課長、同所属社員（以下「監査担当者」といいます。）を内部監査業務と兼務することとして配属しております。
- ② 監査担当者の異動等については、あらかじめ常勤監査役の同意を得るとともに、監査担当者は監査役の職務執行に関係するものについては、監査役の指揮命令に従わなければならないこととしております。
- ③ 取締役は、監査担当者がその職務を遂行するうえで不利な取扱いを受けないよう配慮し、監査担当者はその職務を遂行するうえで不利な取扱いを受けたときは、常勤監査役に報告し、不利な取扱いを排除するよう求めることを可能としております。

(7) 当社の監査役への報告に関する体制

(7)の(イ)

当社の取締役及び会計参与並びに使用人が当社の監査役に報告をするための体制

- ① 取締役及び使用人は、部門長会議、サステナビリティ推進会議、コンプライアンス推進会議及び安全管理委員会からの報告を通じて、法令で定められた事項、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス上の重要な事項について、監査役に報告することとしております。
- ② 当社のコンプライアンス担当部署は、当社の役職員からの内部公益通報の状況について、監査役に報告することとしております。

(7)の(ロ)

当社の子会社の取締役、会計参与、監査役、執行役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

- ①監査役会は、必要に応じて監査役以外の者を出席させ、報告と意見を聞くことができることとし、これにより監査役会に出席する取締役、その他の使用人は、監査役会に対し、監査役会が求めた事項について説明しなければならないこととしております。
- ②当社のコンプライアンス担当部署は、当社の子会社の役職員からの内部公益通報の状況について、監査役に報告することとしております。

(7)の(ハ)

上記(7)の(イ)、(7)の(ロ)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は監査役に報告した者に対し、いかなる不利な取扱いを行わず、また報告をした者の職場環境が悪化することのないように、適切な措置を取らなければならないこととしております。

(7)の(ニ)

当社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社では、監査役又は監査役会が監査の実施のために弁護士、公認会計士その他の社外の専門家に対して助言を求める、又は調査、鑑定その他の事務を委託するなど所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役又は監査役会の職務の執行に必要でないと認められる場合を除き、これを拒むことができないこととしております。

(8) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ①常勤監査役は、取締役会及び常勤役員会等に出席し、決議又は報告事項につき意見を述べることであります。また、全ての稟議書を検閲し、必要に応じて、担当者からの説明、意見を求めることとしてあります。
- ②常勤監査役は、コンプライアンス監査、運輸安全マネジメント監査及び監査室が行う監査実施後には、指摘事項及びレビュー結果の報告を受けることとしてあります。
- ③監査役は、必要に応じて代表取締役と会合を持ち、監査上の重要課題等についての意見交換を行うこととしてあります。

3. 運用状況の概要

(1) 当社の取締役職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役会その他の重要な会議の議事録等は、開催毎に作成、管理され、稟議書等職務の執行に係る重要書類と合わせて、セキュリティが確保された場所で適切に保管しております。重要な会議等の開催状況は後述しております。

(2) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク対策のうち、災害に関する取り組みとして、「災害対応マニュアル」に基づく地震及び風水害の緊急事態訓練等を実施しました。
 - ①地震に対する訓練では、シェイクアウト訓練のほか、当社従業員へ安否確認の通信訓練を2回行いました。
 - ②風水害に対する訓練では、事業所の水没に備え、資産を守るための対応や、災害対策本部と事業所との連絡体制の確認訓練を1回行いました。
- ・安全管理委員会の取り組みの一環として、運輸安全マネジメントシステムに基づく運輸安全マネジメント監査を実施し、安全確保の徹底を図りました。
- ・財務報告に係る内部統制については、監査室による監査・評価を実施し、当期において重大な欠陥や不備が存在しないことを確認しました。

- (3) **当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**
- ・取締役会では、取締役と監査役の出席の下、客観的・合理的判断を確保しつつ、法令又は定款に規定する事項及び業務の執行状況等、経営の重要事項について、報告、審議、決議を行いました。
 - ・取締役会には、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、独立性の高い社外取締役5名が出席しました。
- (4) **当社の取締役並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制**
- ・当社及び子会社は、法令順守、社内規程順守及び企業倫理に則って行動するための指針として「企業行動憲章」「行動規範」「コンプライアンス規程」を制定しておりますが、それらは神姫バスグループ全社員が所有する「神姫バスグループ早わかり帳」や、社員が常に社内で閲覧できるようにするために、社内イントラネットに掲載するなどしてグループ全社員に周知、浸透させてきました。
 - ・常勤監査役は、取締役会、常勤役員会、予算委員会、決算説明会、部門長会議等への出席を通じて、コンプライアンスの観点から必要な助言を行ってきました。常勤監査役の重要な会議等への出席状況は後述しております。
 - ・サステナビリティ推進会議では、常勤役員が業務と連動したサステナビリティ課題の特定や対応検討などを行っております。
 - ・コンプライアンス推進会議の取り組みの一環として、実効性を確保するため随時コンプライアンス監査を実施しました。また、監査員から担当部門に対する会計不正リスク、法令・社内規程等の順守状況などの確認、調査を行い、必要に応じて改善・再発防止策を講じております。
 - ・コンプライアンス推進会議では、発生事案や教育活動などについて常勤役員に報告し、対応の妥当性の検証や新たにに取り組むべき事項についての協議などを行っております。
 - ・安全管理委員会では、社長及び担当取締役が中心となって各委員会活動を全社的かつ効率的に運営しております。
 - ・当社及び子会社において、「内部公益通報に関する規程」に基づく通報については、同規程に沿って適切に対処しております。
 - ・反社会的勢力への対応については、グループ全社における契約書等への暴力団排除条項の導入状況を確認するとともに、導入の徹底を図りました。また、新規取引開始前には反社会的勢力に該当するかどうかのチェックを義務付けております。
- (5) **当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**
- ・当社は子会社経営報告会等において、子会社に関する重要事項を定期的に審議・決定し、子会社の業務執行を管理しました。
 - ・階層別のグループ会議として、グループ代表者会議や総務担当者会議を開催しました。
 - ・リスクの認識と法令関係の知識を深めるため、グループ全社の役員研修として、コンプライアンスに関するセミナーを開催しました。主な研修の実施状況は後述しております。
 - ・当社グループは、2022年4月から2025年3月までを対象期間とする中期経営計画に基づき、その進捗状況の確認、分析及び評価を適宜行いました。
 - ・当社は、キャッシュ・マネジメント・システムによって約106億円（2025年3月31日現在）の子会社余剰資金を調達し、車両購入等に充当するなどして効率的な資金運用に努めました。
- (6) **当社の監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**
- ・監査室課長及び監査担当者は、監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役の職務執行に係るものについては、監査役の指揮命令下で職務を行いました。
 - ・監査担当者が、その職務を遂行するうえで不利な制約を受けた事例は認められませんでした。
- (7) **当社の監査役への報告に関する体制**
- ・部門長会議では、代表取締役、役付取締役、取締役及び部長が法令で定められた事項、当社グループに重大な影響を及ぼす事項等について審議するとともに、同会には常勤監査役にも出席を求め内容の報告をしました。
 - ・当社のコンプライアンス担当部署は、当社及び子会社の役職員からの内部公益通報の状況について、監査役に報告しました。
 - ・監査役会は、必要に応じて当社グループの役職員を監査役会に出席させ、報告と意見を求めました。

- ・ 監査役に報告すべき事項の報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けた事例は認められませんでした。
- ・ 監査役の職務に必要な費用は、監査役の請求に従い速やかに処理しました。

(8) **その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ・ 常勤監査役は、取締役会及び常勤役員会等には常時出席し、取締役の職務執行等につき意見を述べるほか、稟議書等を常時検閲するなどして、監査の実効性確保に努めました。
- ・ 監査室が行う監査は、当社の全部門と子会社全社を対象にして実施、運輸安全マネジメント監査については、当社と運輸系の子会社を対象にして実施し、実施内容、指摘事項及びレビュー結果については常勤監査役に報告しました。
- ・ 監査役は、必要に応じて代表取締役と会合を持ち、意見交換を行いました。なお、取締役会開催前の両者の会合には、社外取締役も加わっております。

(重要な会議等の開催状況及び常勤監査役の出席状況)

重要な会議等	開催回数	常勤監査役の出席状況	
		出席回数	出席率
取締役会	11回	11回	100%
監査役会	13回	13回	100%
社外役員連絡会	5回	5回	100%
親会社の監査役と子会社の監査役との連絡会	4回	4回	100%
常勤役員会	16回	16回	100%
予算委員会	4回	4回	100%
決算説明会	2回	2回	100%
部門長会議	12回	12回	100%
子会社経営報告会等	4回	4回	100%
階層別のグループ会議	2回	1回	50%
グループ全社の役員研修	2回	1回	50%
サステナビリティ推進会議	4回	4回	100%
コンプライアンス推進会議	2回	2回	100%
安全管理委員会	5回	4回	80%

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、特定株主グループによる当社経営への関与は、当社の企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、大規模買付者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのはもちろんのこと、下記2. (1)の「当社の企業価値の源泉」を十分に理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させることを可能とする者でなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は損なわれることになります。

近時の資本市場においても、対象となる上場企業の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として対象会社に影響力を行使しう程度の大規模な株券等の買付行為等を強行するといった事態も生じています。今後こうした大規模な株券等の買付行為等が行われることが十分に想定されます。

このようなリスクを認識しつつ、何ら対応策を講じないまま企業経営を行い、特定株主グループの議決権割合が20%以上となることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）の提案がなされた場合、目先の株価の維持・上昇を目的とした経営判断を求められかねません。中長期的な視点から、企業価値向上に集中して取り組み、大規模買付行為の提案の是非を判断するためには、特段当社に対する大規模買付行為の提案がなされていない時点において、予めそうした提案への対応策を導入しておくことが必要であると判断しております。

このように、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資することのない大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大規模買付行為に対しては、当社は、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ることが必要であると考えます。

2. 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値の源泉

当社は、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業としての役割の重要性をも認識した上で、「地域共栄・未来創成」という企業理念のもと、企業価値の増大と社会的責任を果たすことを経営における基本方針としております。また、この基本方針の実現を通じて、株主共同の利益の確保・向上を図ることを目指しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、ライフスタイルや価値観の変化、不透明な国際情勢、物価高騰、労働力人口の減少などの厳しい状況が続いております。そのような中、地域と従業員を大切にし、更なる成長を目指すべく2030年における当社グループのあるべき姿を示した「グループ構想2030」では「まちづくり・地域づくり企業」への進化を掲げており、その実現に向けて3か年ごとに中期経営計画を策定・実行しております。2025年度から2027年度における中期経営計画では、バス事業を基盤とした『既存事業の強化』を図るとともに、『成長事業の開拓・拡大』に取り組む、いわゆる両利きの経営を推進します。基盤事業であるバス事業においては、「安全は全てに優先する」という基本理念のもと、安全戦略、エリア戦略、営業戦略を着実に遂行し、神戸・大阪方面での事業拡大を図ります。また、不動産業と旅行貸切業を注力事業と位置付け、成長に向けた投資を重点的に行います。不動産業では既存分野の着実な成長に加えて、開発事業へ進出し、更なる収益基盤の強化を図ります。旅行貸切業は、首都圏以西におけるインバウンドを含めた需要の取り込みに注力します。

これらの事業戦略と並行して『人的資本経営』を推進します。人材を経営の根幹と位置付け、積極的な投資と育成を行い従業員の働きやすさと働きがい高めることで、持続的な企業価値向上を図ります。最優先課題である運転士の確保にも積極的に取り組み、事業の機会を逃さず、拡大に繋げてまいります。

以上の通り、当社グループの中核をなすバス事業における「安全性」に裏打ちされた、公共性と経済性の双方のバランスのとれた経営、地域をより豊かにするために行う様々な事業によって構成する事業ポートフォリオ、経営の根幹となる従業員を大切にする風土、これらこそが企業価値の源泉であると考えております。

(2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、当社の企業価値の向上のために、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

具体的には、当社の取締役11名のうち、5名については独立性を有する社外取締役としており、いずれも独立役員として東京証券取引所に届け出ております。そして、2021年4月27日より、委員の過半数を独

立社外役員とする任意の指名・報酬委員会を設置し、取締役、監査役の指名・報酬等に係る評価・決定プロセスの透明化及び客観性を担保することによって、取締役会の監督機能の強化、コーポレートガバナンス体制のさらなる充実を図っております。

さらに、当社は、監査役会を設置しておりますが、常勤監査役1名及び独立役員として東京証券取引所に届け出を行った社外監査役3名の計4名体制で、監査機能の強化を図っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社取締役会は、当社が上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、基本的に株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであり、大規模買付行為に対する対抗措置の発動そのものについても株主の皆様にご判断いただくことが望ましいと考えております。しかしながら、大規模買付者による大規模買付行為、とりわけ限られた時間内で買付行為に応じるか否かを判断することが求められる公開買付けが行われた場合には、他の株主の皆様が当該公開買付けに応じるか否か明らかなでない状況下において、公開買付けの内容には満足できないものの、応募しないと公開買付けが成立してしまい、売却の機会を失ってしまうという不安感から、株主の皆様が不本意な形で大規模買付行為に応じて保有する株式を売却せざるを得ないという、株式の売却を事実上強要される事態も想定されます。

このため、当社取締役会の同意を得ることなく公開買付けによる大規模買付行為が行われる場合に、①株主の皆様が大規模買付者による当該大規模買付行為に賛同するか否かについて、十分な時間をかけて検討し、その判断を株主総会という株式会社の基本的な意思決定の場において表明する機会を確保すること、及び②当社取締役会としても、株主の皆様が、その判断を下すにあたって大規模買付者及び大規模買付行為に関して十分な情報等を得られるように努力することが、企業価値ひいては株主共同の利益を守るために重要であると考えております。

さらに、当社取締役会といたしましては、昨今の市場における大規模買付行為の実態を考えると、公開買付け以外の方法によって当社株券等の買付行為が行われる場合であっても、大規模買付者に対し、大規模買付行為を行うにあたり、当社取締役会の同意を得ることを求めることとし、当社取締役会の事前の同意なく行われた大規模買付行為に対しては、一定の対抗措置を採る必要があると考えております。また、当社取締役会としては、株主共同の利益を守るために、大規模買付者により行われる大規模買付行為に関して十分な情報等の取得に努め、これらの情報を株主の皆様にご提供することを通じて、大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様にご判断いただくことに役立てるよう努力することが必要であると考えております。

そこで、当社は、第123回定時株主総会において、大規模買付行為への対応方針（以下、「当初対応方針」といいます。）を導入し、その後、直近では2024年6月27日開催の第141回定時株主総会（以下、「第141回定時株主総会」といいます。）において、「当社株式に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の一部変更・継続の件」をご承認いただき、当初対応方針の内容を一部変更いたしました。（以下、変更後の当該対応方針を「本対応方針」といいます。）

これにより、当社取締役会は、今後も大規模買付者に対して、本対応方針に定めた大規模買付ルールに従って買付けを行うことを求めることといたしました。

大規模買付ルールの具体的な内容は、以下の通りであります。

①大規模買付者が、当社取締役会の事前の同意を得ずに公開買付けを実施する場合は、公開買付期間を法令上の最長期間である60営業日に設定すること。

②大規模買付者が、公開買付け以外の方法で当社株券等を取得しようとする場合又は結果として当社株券等を取得することとなる場合には、事前に当社取締役会の同意を得ること。

また、当社取締役会としては、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付ルールの順守の有無にかかわらず、大規模買付者から大規模買付者及び大規模買付行為に関する情報の取得に努め（以下、取得する情報を「大規模買付情報」といいます。）、取得した当該情報を株主の皆様にご提供した上で、大規模買付行為の妥当性をご判断いただけるように努力いたします。

また、当社取締役会は、その意見及び代替案の検討のために、弁護士、公認会計士又は学識経験者等の公正な外部専門家（以下、これらの外部専門家を総称して「外部専門家」といいます。）の意見、助言等を得るよう努めるものとします。

特に、大規模買付ルール①に従って、当社取締役会の同意のない公開買付けにより行われる大規模買付行為の場合には、当社取締役会は、株主の皆様への情報提供として、大規模買付者から受領した大規模買付情報については、随時、当社ウェブサイトにて開示することといたします。

当社取締役会としては、大規模買付情報の取得及び大規模買付者との交渉等に努め、また、外部専門家の意見、助言等も参考にした上で、取得した情報等に基づいて可能な範囲内において、取締役会としての意見及び代替案等を株主の皆様にご提示します。

特に、大規模買付ルールが順守され、当社株主総会が開催される場合には、株主総会開催日までに、取締役会としての意見及び代替案等を株主の皆様にご提示いたします。

なお、大規模買付者からの大規模買付情報の提供の有無、提供された大規模買付情報の十分性自体等は、大規模買付行為に対する対抗措置の発動の要否の判断に影響するものではありません。例えば、公開買付けにより行われる大規模買付行為の場合は、大規模買付ルール①に従って、公開買付けが実施された場合には、当社株主総会の判断に基づいて対抗措置の発動の要否が判断されることになり、提供された大規模買付情報が不十分であるとの理由に基づいて当社取締役会の判断のみによって対抗措置を発動するといった、当社取締役会による裁量的な判断等は一切排除されることになります。

大規模買付者が大規模買付ルール①を順守した場合、当社取締役会は、公開買付期間満了前に株主総会を開催し、当社取締役会は、当該株主総会において、大規模買付者及び当社取締役会の承認を得ることなく大規模買付者から新株予約権を承継した者又はこれらの者が実質的に支配し、これらの者と共同して行動する者として当社取締役会が認めた者（以下、「大規模買付者等」といいます。）のみ行使することができないという内容の行使条件及び大規模買付者等以外の者からは、当社取締役会が別途定める一定の日に当社株式1株と引き換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権の無償割当てに関する議案を、決議の対象として上程します。

大規模買付者が大規模買付ルール②を順守した場合、当社取締役会としては、株主の皆様に対して、それまでに受領した大規模買付情報を提供するほか、外部専門家の意見、助言等を得て、かかる意見、助言等も参考にした上で、当社取締役会としての意見及び代替案等をご提示いたしますが、当該大規模買付行為に対する対抗措置の発動は行いません。

これに対し、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合、当社取締役会は、当社の企業価値を著しく毀損しない買付行為であり、対抗措置の発動が必要でない又は相当でない場合を除き、一定の基準日を設定した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議を行います。

4. 上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

(1) 基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記2.の「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」については、当社の企業価値の向上ひいては株主共同の利益の確保・向上のための取組みであり、基本方針の実現に沿うものであります。

従って、当該取組みは当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(2) 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための具体的な取組みについて

ア 当該取組みが基本方針に沿うものであること

本対応方針は、当社取締役会の同意を得ることなく公開買付けによる大規模買付行為が行われる場合に、①株主の皆様がその是非について十分な時間をかけて検討し、その判断を株主総会の場において表明する機会を確保すること、及び②当社取締役会としても、株主の皆様が、その判断を下すにあたって大規模買付者及び大規模買付行為に関して十分な情報等を得られるように努力するものであります。また、本対応方針は、公開買付け以外の方法によって大規模買付行為が行われる場合であっても、大規模買付者に対し、当社取締役会の同意を得ることを求め、当社取締役会の事前の同意なく行われた大規模買付行為に対しては、外部専門家の意見・助言等も参考にした上で、一定の対抗措置を採ることとしており、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を図ることを目指しており、基本方針に沿うものであります。

イ 当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、①第123回定時株主総会において、買収防衛策に係る定款変更案及び当初対応方針の導入自体について株主の皆様からご承認いただいた後、直近では第141回定時株主総会において、当初対応方針又は旧対応方針を一部変更の上で継続することについて、株主の皆様からご承認をいただいております。今後も本対応方針を一部変更、継続する場合には、定時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件としていること、②大規模買付ルール①に従った公開買付けによる大規模買付行為が行われた場合には、公開買付期間の満了前までに株主総会を開催し、本対応方針に基づいた対抗策を発動するか否かにつき直接的に株主の皆様にご判断いただくこととなっていること、③本対応方針の有効期間を2027年に開催する当社の定時株主総会までとし、本対応方針の継続について、改めて株主の皆様のご判断を仰ぐこと、④当社定款第41条（定款変更により条数が変更された場合には同条項に相当する条項とします。）に基づいて、当社取締役会は、いつでも本対応方針を廃止することができること、⑤第123回定時株主総会において取締役の任期を1年とする定款変更議案を株主の皆様にご承認をいただいております。取締役の選任を通じて株主の皆様の意向をより直接的に反映することから、株主の皆様の意思をより反映する仕組みとなっております。

また、本対応方針は、客観的かつシンプルな大規模買付ルールを設定していることに加え、大規模買付者に対して対抗措置が発動されない場合についても、客観的な基準が設定されており、取締役会の恣意性を排除する措置がなされているといえます。

さらに、本対応方針は、毎年株主の皆様により選任される取締役によって構成される当社取締役会において、随時、本対応方針の継続又は改廃の決議を行うことができ、デッド・ハンド型買収防衛策又はスロー・ハンド型買収防衛策のいずれでもありません。

また、本対応方針は、経済産業省及び法務省が2005年5月27日付で公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」において定められた①企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性確保の原則の三原則を完全に充足し、加えて、東京証券取引所の有価証券上場規程第440条（買収防衛策の導入に係る遵守事項）の趣旨に合致したものです。さらに、本対応方針は、企業価値研究会が2008年6月30日付で公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及び東京証券取引所が2015年6月1日付で公表した「コーポレートガバナンス・コード」（2021年6月11日改訂）の「原則1-5.いわゆる買収防衛策」及び経済産業省が2023年8月31日付で公表した「企業買収における行動指針－企業価値の向上と株主利益の確保に向けて－」の趣旨を踏まえた内容となっております。

以上の理由により、当社取締役会は、上記3.の「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」について、当該取組みが当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,140	2,248	40,445	△440	45,393
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△316		△316
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			2,471		2,471
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分		2		18	21
株主資本以外の項目の連結 会計年度変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	2	2,155	17	2,175
当 期 末 残 高	3,140	2,251	42,600	△423	47,568

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 勘 定	退 職 給 付 に係る調整累計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	1,741	△17	275	1,998	47,392
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△316
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					2,471
自 己 株 式 の 取 得					△0
自 己 株 式 の 処 分					21
株主資本以外の項目の連結 会計年度変動額(純額)	△49	△4	△50	△103	△103
当 期 変 動 額 合 計	△49	△4	△50	△103	2,071
当 期 末 残 高	1,692	△22	225	1,895	49,463

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1)連結の範囲に関する事項	
①連結子会社の状況	
連結子会社の数	15社
主要な連結子会社の名称	神姫産業株式会社、神姫商工株式会社、神姫トラストホープ株式会社 神姫バス不動産株式会社、神姫フードサービス株式会社、神姫観光株式会社
②非連結子会社の状況	
非連結子会社の名称	SBTI Co.,Ltd. 他
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の適用範囲から除外しております。
(2)持分法の適用に関する事項	
①持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況	
持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数	3社
会社の名称	全但バス株式会社、Shinki International Co.,Ltd.、SBTI Co.,Ltd.
②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況	
会社の名称	Thai cross Japan Tour Co.,Ltd. 他
持分法を適用しない理由	各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結計算書類に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
(3)連結子会社の事業年度等に関する事項	
全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	
(4)会計方針に関する事項	
①重要な資産の評価基準及び評価方法	
(i) 有価証券	
その他有価証券	
・ 市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理）
・ 市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
(ii) 棚卸資産	
商品及び製品	売価還元法による原価法等（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法等（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
分譲土地建物	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|--|
| (i) 有形固定資産
(リース資産を除く) | 主として定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、車両のうち連結計算書類作成会社の営業用バスについては、残存価額が取得価額の1%に達するまで減価償却を行うこととしております。 |
| (ii) 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |
| (iii) リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 |

③重要な引当金の計上基準

- | | |
|------------------|--|
| (i) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (ii) 賞与引当金 | 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| (iii) 役員賞与引当金 | 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| (iv) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 |

④重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

なお、各事業における履行義務充足後の支払いは、履行義務の充足から一年以内に行われるため、重要な金融要素は含まれておりません。

- | | |
|-----------------|---|
| (i) 自動車運送業 | 自動車運送業においては、主にバス及びタクシーによる一般の顧客に対する旅客輸送サービスを行っており、旅客を目的地まで輸送した時点で収益を認識しております。乗合バスにおける定期運賃については、有効期間の開始日から終了日にわたって履行義務が充足されるため、当該有効期間に応じて収益を認識しております。また、特定バスについては、企業や学校等の特定の顧客に対する旅客輸送サービスを行っており、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。 |
| (ii) 車両物販・整備業 | 車両物販・整備業においては、主に車両の部品等の販売及び車両の整備等を行っており、これらの商品等に対する支配は引渡し時に顧客へ移転し、その時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。但し、一部の商品につきましては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。 |

(iii)不動産業

不動産業においては、主に工事契約による事務所、店舗、住宅等の建設及び営繕、商業施設・事務所・集合住宅等の不動産の賃貸を行っております。工事契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。賃貸事業においては、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき収益を認識しております。

(iv)レジャーサービス業

レジャーサービス業においては、主に飲食サービスの提供、物品販売等を行っており、これらの商品等に対する支配は引渡し時に顧客へ移転し、その時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(v)旅行貸切業

旅行貸切業においては、主にパッケージ型旅行商品の販売及び顧客の需要に応じた旅客輸送サービスを行っております。旅行商品の販売については募集型企画旅行契約に基づき旅行日程の出発時点から帰着時点にかけてサービスを提供する履行義務を負っているため、旅行日程の帰着日時点で収益を認識しております。また、貸切バスにおいては、旅客を目的地まで輸送した時点で収益を認識しております。

⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

- | | |
|------------------------|--|
| イ. 退職給付見込額の期間
帰属方法 | 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に
帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 |
| ロ. 数理計算上の差異の費
用処理方法 | 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残
存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞ
れ発生の日連結会計年度から費用処理しております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)神姫バス株式会社における繰延税金資産

繰延税金負債(純額) 1,238百万円

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は557百万円であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

神姫バス株式会社では、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは事業計画及びその後の市場成長率を基礎としております。

②主要な仮定

課税所得の見積りに用いた主要な仮定は、自動車運送収入見込額であります。

③翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定である自動車運送収入見込額について、将来の不確実な経済状況や経営状況等を正確に予測することは困難であり、課税所得の見積りに重要な影響を与えるリスクがあります。自動車運送収入が想定通り進捗せず、十分な課税所得が発生しない場合には、繰延税金資産の取崩しが発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	
建物及び構築物	0百万円
土地	114百万円
投資有価証券	23百万円
差入保証金	82百万円
計	220百万円
担保に係る債務	
その他（流動負債）（注）	320百万円
支払手形及び買掛金	172百万円
計	493百万円

（注）内容はその他（流動負債）に含まれる一年内受入保証金であります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 37,107百万円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,172,000	－	－	6,172,000
合計	6,172,000	－	－	6,172,000
自己株式				
普通株式（注）	146,728	283	6,104	140,907
合計	146,728	283	6,104	140,907

（注） 1．自己株式の普通株式の増加283株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2．自己株式の普通株式の減少6,104株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

(2)剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	135	22.5	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	180	30.0	2024年9月30日	2024年12月3日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180	30.0	2025年3月31日	2025年6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式と国債、地方債等の債券及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,865	3,865	－
資産計	3,865	3,865	－
①長期借入金(一年内返済予定含む)	(2,933)	(2,914)	△18
負債計	(2,933)	(2,914)	△18

- (注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。
2. 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
3. 市場価格のない株式等は、「その他有価証券」には含めておりません。また、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については記載を省略しております。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	101
組合出資等	177

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定にかかるインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,128	－	－	3,128
投資信託	－	736	－	736

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(一年内返済予定含む)	－	2,914	－	2,914

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債及び社債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、兵庫県その他の地域において、賃貸用の商業施設、オフィスビル、賃貸住宅等(土地を含む)を有しております。

(2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
23,375	30,889

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額、その他の物件については、公示価格や近隣の取引事例、固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したもののについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

8. 収益認識に関する注記

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販 ・整備	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
乗合・特定バス	18,428	－	－	－	－	18,428	－	18,428
タクシー	396	－	－	－	－	396	－	396
貨物運送	676	－	－	－	－	676	－	676
車両管理	2,329	－	－	－	－	2,329	－	2,329
車両整備	－	2,123	－	－	－	2,123	－	2,123
車両物販	－	8,635	－	－	－	8,635	－	8,635
建設	－	－	1,598	－	－	1,598	－	1,598
住宅	－	－	1,570	－	－	1,570	－	1,570
飲食	－	－	－	1,438	－	1,438	－	1,438
サービスエリア	－	－	－	1,954	－	1,954	－	1,954
ツタヤFC	－	－	－	1,147	－	1,147	－	1,147
旅行	－	－	－	－	4,681	4,681	－	4,681
貸切バス	－	－	－	－	3,138	3,138	－	3,138
その他	－	－	1,209	－	－	1,209	4,343	5,553
内部収益	△841	△3,133	△1,058	－	△1,285	△6,318	△173	△6,491
顧客との契約から生じる収益	20,989	7,626	3,320	4,540	6,535	43,011	4,170	47,181
その他の収益	2,935	－	2,307	－	－	5,242	529	5,772
外部顧客への売上高	23,924	7,626	5,627	4,540	6,535	48,254	4,699	52,954

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、経営受託、索道業、食料品・化粧品等の物品販売、広告代理、Webサービス、農業、介護、保育等を含んでおります。

(2)顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「(4)会計方針に関する事項 ④重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3)当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の期首残高及び期末残高は、以下の通りであります。
(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,518
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	4,709
契約資産（期首残高）	－
契約資産（期末残高）	368
契約負債（期首残高）	1,496
契約負債（期末残高）	1,614

契約資産は、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識した工事について、未請求の対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該工事契約に関する対価は工事契約の支払い条件に従い、請求、受領しております。

契約負債は、主に自動車運送業の乗合バス部門において、有効期間の経過に応じて収益を認識する定期券等の前受金に関するものであります。契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は1,496百万円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	8,201円45銭
(2) 1株当たり当期純利益	409円89銭

11. その他の注記

(1)減損損失

当社グループは、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産及び処分予定資産については個別物件ごとにグルーピングを実施しております。

当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
兵庫県神戸市他	飲食店舗 (2店舗)	建物及び構築物 等	28
兵庫県姫路市	売却予定資産 等	土地 等	15
兵庫県朝来市	売却予定資産	土地 等	7
兵庫県神戸市	保育施設	建物及び構築物 等	2

(減損損失の認識に至った経緯)

売却予定資産につきましては売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。飲食店舗、保育施設及び売却予定資産等につきましてはそれぞれ経常的な損失を計上しており収益性の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

その内訳は、建物及び構築物25百万円、機械装置及び工具器具備品3百万円、土地22百万円、その他0百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

売却予定資産につきましては、売却予定価額をもとに正味売却価額を測定しております。飲食店舗、保育施設及び売却予定資産等の回収可能価額につきましては使用価値を見込めず、売却や他への転用が困難な資産であるため零としております。

(2)圧縮記帳

国等より受入れた交通DX・GXによる経営改善支援事業補助金及び交通サービスインバウンド対応支援事業補助金等により、建物及び構築物3百万円、機械装置及び工具器具備品14百万円、車両172百万円、その他18百万円取得価額を圧縮しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金			利 益 剰 余 金					自己株式	
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金					
						固定資産圧縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	3,140	2,235	1	2,237	307	1,721	11,395	11,965	25,390	△440	30,326
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当								△316	△316		△316
当 期 純 利 益								1,431	1,431		1,431
固定資産圧縮積立金の取崩						△18		18	－		－
税率変更による積立金の調整額						△21		21	－		－
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			2	2						18	21
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)											
当 期 変 動 額 合 計	－	－	2	2	－	△40	－	1,155	1,115	17	1,135
当 期 末 残 高	3,140	2,235	4	2,239	307	1,681	11,395	13,120	26,505	△423	31,461

	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純 資 産 合 計
当 期 首 残 高	1,567	31,894
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△316
当 期 純 利 益		1,431
固定資産圧縮積立金の取崩		－
税率変更による積立金の調整額		－
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		21
株主資本以外の項目の 当 期 変 動 額 (純 額)	△76	△76
当 期 変 動 額 合 計	△76	1,059
当 期 末 残 高	1,491	32,953

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法	
①有価証券	
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の関係会社有価証券	移動平均法による原価法
	なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
その他有価証券	
・市場価格のない株式等以外のもの	時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
②棚卸資産	
商品	売価還元法による原価法等（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法等（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
(2)固定資産の減価償却の方法	
①有形固定資産	
（リース資産を除く）	主として定率法を採用しております。
	ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、車両のうち営業用バスについては、残存価額が取得価額の1％に達するまで減価償却を行うこととしております。
②無形固定資産	定額法を採用しております。
（リース資産を除く）	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
③リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。
	なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
(3)引当金の計上基準	
①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
（ i ）退職給付見込額の期間帰属方法	退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
（ ii ）数理計算上の差異の費用処理方法	数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
	なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(4)収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、次の通りであります。

①自動車運送業

乗合バス事業においては、主に一般の顧客に対する旅客輸送サービスを行っており、旅客を目的地まで輸送した時点で収益を認識しております。定期運賃については、有効期間の開始日から終了日にわたって履行義務が充足されるため、当該有効期間に応じて収益を認識しております。また、特定バスにおいては、企業や学校等の特定の顧客に対する旅客輸送サービスを行っており、契約期間にわたり履行義務が充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。

②不動産業

不動産事業においては、主に商業施設・事務所・集合住宅等の当社が保有する不動産を顧客に賃貸する事業を行っており、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づき収益を認識しております。

③ツタヤFC事業

ツタヤFC事業においては、書籍やCD・DVDの販売等を行っており、商品に対する支配は引渡し時に顧客へ移転し、その時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

④旅行事業

旅行事業においては、当社が企画したパッケージ型旅行商品の販売を行っております。当該旅行商品の販売については、募集型企画旅行契約に基づき旅行日程の出発時点から帰着時点にかけてサービスを提供する履行義務を負っており、旅行日程の帰着日時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 表示方法の変更にに関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

なお、前事業年度における「助成金収入」は、31百万円であります。

4. 会計上の見積りにに関する注記

(繰延税金資産の回収可能性)

(1)繰延税金資産

繰延税金負債（純額） 1,238百万円

繰延税金負債と相殺前の繰延税金資産は557百万円であります。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りにに関する注記」に記載の通りであります。

5. 貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	0百万円
土地	114百万円
計	114百万円

担保に係る債務

その他（流動負債）（注）	320百万円
計	320百万円

(注) 内容はその他（流動負債）に含まれる一年内受入保証金であります。

(2)有形固定資産の減価償却累計額 30,521百万円

(3)保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 先	保 証 金 額	保 証 債 務 の 内 容
神 姫 観 光 株 式 会 社	1	取 引 保 証
株 式 会 社 神 姫 ト ラ ベ ル	11	取 引 保 証
神 姫 フ ー ド サ ー ビ ス 株 式 会 社	11	取 引 保 証
計	24	—

(4)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権	304百万円
②長期金銭債権	2,957百万円
③短期金銭債務	11,148百万円
④長期金銭債務	95百万円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①売上高	457百万円
②売上原価	3,035百万円
③販売費及び一般管理費	126百万円
④営業取引以外の取引高	921百万円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普 通 株 式	146,728	283	6,104	140,907

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加283株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 自己株式の普通株式の減少6,104株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

8. 税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	130百万円
賞与引当金	192百万円
退職給付引当金	145百万円
減価償却費	58百万円
株式評価減	117百万円
減損損失	65百万円
その他	212百万円
繰延税金資産小計	921百万円
評価性引当額	△364百万円
繰延税金資産合計	557百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△771百万円
その他有価証券評価差額金	△661百万円
退職給付信託設定益	△356百万円
その他	△6百万円
繰延税金負債合計	△1,795百万円
繰延税金負債の純額	△1,238百万円

(2)法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しております。

この変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が43百万円、法人税等調整額が25百万円増加し、その他有価証券評価差額金が18百万円減少しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

子会社								
種 類	会 社 の 名 称	事業の内容	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関連当事者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	神姫バス不動産株式会社	不動産業	100.0	役員の兼任 施設の管理 委託 施設の賃貸	資金の貸付(注)1 資金の預り(注)1	880 348	短期貸付金 長期貸付金 預り金	79 801 348
子会社	神姫産業株式会社	車両物販 ・整備業	100.0	役員の兼任 車両部品の 購入 施設の賃貸	資金の預り(注)1	2,220	預り金	2,220
子会社	神姫商工株式会社	車両物販 ・整備業	100.0	役員の兼任 車両の整備 委託 施設の賃貸	資金の預り(注)1	3,066	預り金	3,066
子会社	神姫トラスト ホープ株式会社	自動車 運送業	100.0	役員の兼任 施設の賃貸	資金の預り(注)1	2,115	預り金	2,115
子会社	神姫Bizプロ デュース株式会社	その他事業	100.0	役員の兼任 広告の 販売委託 施設の賃貸	資金の預り(注)1	848	預り金	848
子会社	神姫観光株式会社	旅行貸切業	100.0	貸切バスの 運行委託 施設の賃貸	資金の貸付(注)1 (注)2 資金の預り(注)1	1,170 594	短期貸付金 長期貸付金 預り金	50 1,120 594
子会社	神姫ゾーンバス株式会社	自動車 運送業	100.0	役員の兼任 路線の 運行委託	資金の預り(注)1	560	預り金	560

- (注) 1. 資金の貸付及び預りは、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）によるものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
2. 神姫観光株式会社の貸倒懸念債権に対し、266百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において145百万円の関係会社貸倒引当金戻入益を計上しております。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| ① 1株当たり純資産額 | 5,463円93銭 |
| ② 1株当たり当期純利益 | 237円41銭 |

13. その他の注記

(1)減損損失

当社は、管理会計上の区分、投資の意思決定を基礎として継続的に収支の把握がなされている単位でグルーピングを実施しております。また、遊休資産及び処分予定資産については個別物件ごとにグルーピングを実施しております。当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
兵庫県朝来市	売却予定資産	構築物、土地	7

(減損損失の認識に至った経緯)

売却予定資産につきましては、売却処分による回収可能価額が帳簿価額を著しく下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。
その内訳は、構築物0百万円、土地7百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額の算定につきましては、売却予定価額をもとに正味売却価額を測定しております。

(2)圧縮記帳

国等より受入れた交通DX・GXによる経営改善支援事業補助金及び交通サービスインバウンド対応支援事業補助金等により、建物2百万円、構築物0百万円、機械装置及び工具器具備品14百万円、車両168百万円、その他18百万円取得価額を圧縮しております。